

行政コスト計算書の比較表

(単位：千円)

	平成18年度		平成17年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【行政コスト】					
1.人にかかるコスト(人件費、退職給与引当金繰入)	1,288,846	20.5%	1,317,404	21.0%	△ 28,558
2.物にかかるコスト (物件費、維持修繕費、減価償却費)	2,213,661	35.2%	2,251,419	36.0%	△ 37,758
3.移転支的コスト (扶助費、補助費等、繰出金 普通建設事業費(他団体等への補助金等))	2,656,392	42.3%	2,577,004	41.2%	79,388
4.その他にかかるコスト (災害復旧事業費、公債費の利子、不納欠損額)	123,422	2.0%	110,884	1.8%	12,538
行政コスト計 a	6,282,321	100.0%	6,256,711	100.0%	25,610
【収入項目】					
1.使用料・手数料等 b	460,385	8.2%	454,384	8.2%	6,001
b/a	7.3%		7.3%		
2.国庫(県)支出金 c	459,681	8.2%	490,715	8.9%	△ 31,034
c/a	7.3%		7.8%		
3.一般財源 d	4,685,871	83.6%	4,573,731	82.9%	112,140
d/a	74.6%		73.1%		
収入計(b+c+d) e	5,605,937	100.0%	5,518,830	100.0%	87,107
4.正味資産国庫(県)支出金償却額 f	249,473		245,033		4,440
5.期首一般財源等	19,869,594		20,362,442		△ 492,848
収支差引(e-a+f)	△ 426,911		△ 492,848		65,937
6.期末一般財源等	19,442,683		19,869,594		△ 426,911

行政コスト計算書の比較表(住民1人当たりの資産総額)

平成18年度末住民基本台帳人口(24,578人)

平成17年度末住民基本台帳人口(24,575人)

(単位：円)

	平成18年度		平成17年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
【行政コスト】					
1.人にかかるコスト(人件費、退職給与引当金繰入)	52,439	20.5%	53,608	21.0%	△ 1,169
2.物にかかるコスト (物件費、維持修繕費、減価償却費)	90,067	35.2%	91,614	35.9%	△ 1,547
3.移転支的コスト (扶助費、補助費等、繰出金 普通建設事業費(他団体等への補助金等))	108,080	42.3%	104,863	41.1%	3,217
4.その他にかかるコスト (災害復旧事業費、公債費の利子、不納欠損額)	5,022	2.0%	4,512	1.7%	510
行政コスト計 a	255,608	100.0%	254,597	100.0%	1,011
【収入項目】					
1.使用料・手数料等 b	18,732	8.2%	18,490	8.2%	242
b/a	7.3%		7.3%		
2.国庫(県)支出金 c	18,703	8.2%	19,968	8.9%	△ 1,265
c/a	7.3%		7.8%		
3.一般財源 d	190,653	83.6%	186,113	82.9%	4,540
d/a	74.6%		73.1%		
収入計(b+c+d) e	228,088	100.0%	224,571	100.0%	3,517
4.正味資産国庫(県)支出金償却額 f	10,150		9,971		179
5.期首一般財源等	808,430		828,584		△ 20,154
収支差引(e-a+f)	△ 17,370		△ 20,055		2,685
6.期末一般財源等	791,060		808,529		△ 17,469

行政コスト計算書とはどんな
ものですか？

行政コスト計算書は、行政サービスを提供するために使われた費用と収入を対比したものです。どのようなサービスにどれだけのコストがかかっているかなど、行政コストの内容を示しています。これは、企業会計においてバランスシートとともに作成される損益計算書に相当するものです。行政コスト計算書を作成することにより、単年度の消費的経費である「行政コスト」を明らかにし、また減価償却費といった現金支出を伴わないコストも明示することにより、町の活動に要した経費を総括的に把握することができます。

行政コスト計算書から分かること

池田町の行政コストは62億8,200万円(前年度62億5,700万円)で補助金や他会計への繰出金といった移転支的コストと物件費や減価償却費といった物にかかるコストが全体の8割弱を占めています。コスト自体は前年度比2,500万円増です。収入は56億600万円ですが減価償却にかかる国庫(県)支出金である2億4,900万円をたすと58億5,500万円(前年度57億6,400万円)となり行政コストから収入を差し引いた「収支差額」は4億2,700万円のマイナスとなりました。池田町の場合は、財源に比べて4億2,700万円多い行政コストで運営されていることが分かります。